

〈論 文〉

## 軍事と経済の三階層（国家・地域・国際）

——マクナマラ国防改革と F111 戦闘爆撃機計画・C5A 輸送機計画を中心に——

坂 出 健\*

### I はじめに

公民権運動とベトナム反戦運動は、南北戦争後の南部再建挫折以来のアメリカ政治経済の地域間のステータス・クオを鋭く分断した。コリン・ウッダード『11の国のアメリカ史』は、「北部同盟」と「ディキシー・ブロック」（いわゆる南部）との二つのブロックの対抗関係のなかでアメリカ史を跡づけた。ウッダードは、1950年代末から1960年代にかけて、ディキシー・ブロックにおいては、アフリカ系アメリカ人が人種隔離に抗議して立ち上がり、北部同盟では、（ベトナム反戦に深く関連する——筆者）若者による文化的反乱が巻き起こると整理した（ウッダード（2017下：167-168）<sup>1)</sup>）。本稿は、これら二つの蜂起が引き起こした、両ブロック内対抗関係及び極西部の経済的成長との連関の経済的土台を、いわゆる「軍産複合体」形成期（1953-1976年）における南部・西部の航空機機体・ミサイルメーカー群（ロッキード社（カリフォルニア州、以下、本社所在地）・ボーイング社（ワシントン州）・GD社（バージニア州）・マクダネルダグラス社（カリフォルニア州）と航空機エンジンを生産するP&W社（コネチカット州）・GE社（オハイオ州）の対抗関係、およびMCB（マネーセンターバンク）——ウォール街——を本拠とする北東部銀行界との関係を分析することで検討する。

1954年5月17日、アメリカ最高裁は人種分離を行う公教育機関は憲法に反するとの判決を下した（ブラウン判決）。この判決に反発する南部を中心とする民主党議員は、1956年初頭に共同文書「憲法原則宣言（The Declaration of Constitutional Principles, 通称、サザーン・マニフェスト）」を作成した。公共の場における人種差別を主たる内容とするサザーン・マニフェストには、南北戦争で南軍についた11州101名の上下院議員が署名し、署名を拒否した南部選出の上院議員は、後に大統領として公民権法を立法化したリンドン・ジョンソン（Lyndon Baines Johnson, 以下

---

\* 京都大学大学院経済学研究科准教授

1) 藤岡は、南部（「アメリカ内部の第三世界」（藤岡（1993: 25））の特質を資本主義制度とプランテーション奴隷制（およびその遺制）との矛盾・軋轢に求め「上からの農業革命」から南部議員の下院軍事委員会および委員長（たとえば、ジョージア州出身のカール・ビンソン）の輩出と結びつく軍産複合体形成過程として把握した（藤岡（1993: 135-153））。かかる南部把握は、近年の研究では、Gibson（2013）の境界管理に基づく「権威主義・独裁的（authoritarian）」支配体制構築のような研究状況の進展がみられる。また、Mickey（2015）が明らかにした第二次大戦後における南部権威主義体制が民主化に至ったプロセスは、本稿では十分に論証し得なかったジミー・カーター、ビル・クリントンのような南部州知事出身の大統領の政治的支配の特質を検討する上で参考になる。なお、本稿では英書について、邦訳がある場合、逐次翻訳ページを列挙していないが、邦訳文を優先している。

LBJ, テキサス州), アルバート・ゴア・シニア (クリントン政権の副大統領アルバート・ゴアの父, テネシー州) ら3人に過ぎなかった。この結果はニューディール連合内の「理想的リベラル」と「南部民主党<sup>2)</sup>」の分裂を決定的にした (Badger (1999))。佐々木の整理によると, アメリカの保守 (共和党) とリベラル (民主党) はそれぞれ, 二つに分派をなす。共和党は, 穏健派 (ウォールストリート保守派とも呼ばれる東部のビッグビジネス・金融界・東部エスタブリッシュメント) とオールドライトと呼ばれる中西部・西部・南部を中心とした勢力である。本稿で登場する経済主体でいうと, 銀行界, コネチカット州を基盤とする GE 社は前者, カリフォルニア州を基盤とするロッキード社は後者に分類される。リベラルでは, 人種問題・貧困問題の解決を求める理想的リベラルと南北戦争以来の奴隷州を基盤とする南部民主党があった。1933年のルーズベルト政権成立以来の「ニューディール政治秩序<sup>3)</sup>」はリベラル両派とウォールストリート保守派の連繋によって成立していた。ベトナム戦争のトラウマを抱え, 経済危機を迎えたアメリカ国民は1968年大統領選挙からウォーターゲート事件でニクソンが大統領を辞任するまで, 試練の時期を迎える。この試練の時期において, ロッキード救済問題は, アメリカ政治・経済・社会において中核的な問題であった。ケネディ暗殺の難を危うく逃れた当時民主党テキサス州知事であったジョン・コナリーも, ニクソン政権の財務長官としてロッキード救済に深く関与することになる。C5A 軍用輸送機コスト超過問題・ロールスロイス社破産に引き続く連鎖倒産危機において, アメリカ政府が最大の軍需企業を救済するかどうか? 「ガンベルト (軍需地帯)」(Markusen, Hall, Campbell, and Detrick (1991)) と重なり合う南部・中西部・極西部に位置するオールドライト, 金融界・GE社が影響力をもつウォールストリート保守派, 軍産複合体・大企業を批判する理想的リベラル, 共和党への傾斜をすすめる南部民主党がいかにこれらの諸問題に対処するか? (Crawford and Keever (1973: 247-250, 315, 333-341))

行論では, ケネディ政権の国防長官ロバート・マクナマラ (Robert Strange McNamara) が PPBS (planning-programming-budgeting system: 企画計画予算制度) の手法を通じて国防改革を行った最大の事例にあたる TFX (次期戦闘爆撃機, 以下制式名 F111 で統一) 戦闘爆撃機開発計画と C5A 輸送機調達<sup>4)</sup>が, ①国家財政, ②地域 (地帯), ③国際財政においてどのようなインパクトをもったか検証することで明らかにしたい。F111 は空海軍共同調達を通じたアメリカ一國軍事費の合理化 (①), 調達を通じた地方経済へのインパクト (②), さらにオーストラリア空軍・英空軍への販売を通じた同盟国軍事費・研究開発費の合理化 (③) の点でマクナマラ国防改革の中核であった。ロッキード社 C5A はベトナム戦争空輸兵站の主要輸送機であり, ロッキード社の経営危機をもたらした C5A 開発費オーバーランをめぐる C5A 生産見直し論対 C5A 続行論の対立は, ベトナム反戦をめぐる衝突でもあった。筆者は, すでに米英の軍事的研究開発・財政関係において, 主に英ロールスロイス社の経営危機から考察したが, 本稿ではアメリカ・サイド (ロッキード社)

2) 民主党内部の「理想的リベラル」と「南部民主党」の分類は, 佐々木毅による (佐々木 (1993))。

3) 「ニューディール政治秩序 (The New Deal Political Order)」の概念規定については, 「この二法 (1935年に成立するワグナー法と社会保障法——筆者) を軸に成立してくる30年代後半からおよそ1970年代頃までの合衆国政治秩序のあり方」(紀平 (1993: 7)) と理解している。本稿は, 当該期をニューディールなるものの『興隆と没落』(Fraser and Gerstle (1989)) とのみ捉えるのではなく, この興亡が, 1980年代以降の「小さな政府」『ネオリベラリズム経済政策』をいかに胚胎したか, 軍事生産・国際関係・地域から新しい視角を得ようとするものである。

から検討する（坂出（2010））。まず、Ⅱでは、南克巳のIB論に基づく「冷戦」帝国主義論（新鋭重化学産業創出とその地理的配置）をふまえ、軍事財政・生産にかかわる諸論点を整理し、Ⅲでは、マクナマラ改革とF111契約について、Ⅳでは、C5A計画とロッキード社経営危機を検討し、Ⅴおわりに、で諸点を整理する。

## Ⅱ 課題設定——軍事と経済の三つの階層

### 軍産複合体——軍事と経済

「軍産複合体」という用語は、軍人出身であるアイゼンハワーが大統領退任演説で国民に警鐘を發したことと結び付けた文脈で語られてきた。そのロジックは主に、「蟻が蜜に群がる」かのように軍事費に依存する軍需企業の「超過利潤」の取得であったといえよう。それでは、軍事生産と経済成長がどのような関係にあるか。この問いをめぐっては、軍事生産・戦争が資本主義の発達を促すとするゾンバルト・テーゼと軍事生産は国民経済の死加重であるとみなす諸見解との論争が続けられているが、ここではまず、日本の「富国強兵」をめぐるサミュエルズと岡田の見解を対比しよう。サミュエルズは、日本の富国強兵策を、テクノナショナリズムの観点から、「技術の国産化、普及、育成という三音和音を常識的な経済尺度で計ると、個別の場合はコストばかりが高く、マイナス効果しか生まれない。しかし、三者を一括して追求し、イデオロギーという文脈で理解すれば、この三音和音は工業力をもたらし、国の安全保障を確保する」（Samuels（1994: 55-56））と考えた。これに対し、岡田は、「富国は国を富ます、国民を富ますのではなく、多国籍企業を富ますものにほかならない」（岡田（2016: 6））と論じる。軍事生産と経済政策は、坂井が1980年代の日米関係を分析した際に、「アメリカが日本に対して仕掛ける『経済・技術戦争』と、日本の政財界の経済政策上および利潤追求上の皮算用とが複雑に交錯する場」（坂井（1988: 32））と評した複雑な過程である。本稿では、このプロセスを、アメリカ軍産複合体の興隆とベトナム戦争撤兵後の一定の精算過程として、①国家財政②地域③国際関係の三つのレベルで分析する。まず、この三つのレベルの視角を整理しよう。

### 軍事と経済①国家財政

アイゼンハワー退任演説は、彼が政権の主たる目標に掲げた財政均衡を損なった、増分主義的予算編成を条件とした「議会と軍部」の結合による陸海空三軍各々の予算獲得競争に対する行政府による予算統制の限界を象徴していた。アイゼンハワー政権末期の軍事費エスカレーション（特にミサイル開発問題）に大鉦をふるったのがケネディ政権の国防長官マクナマラであった。マクナマラ改革の実務を担ったのが、ヘンリー・カス（Henry Kuss）ILN（International Logistics Negotiations, 国際兵站交渉部）部長、理論ツールを提供したのが、チャールズ・ヒッチ国防総省予算担当次官補（Charles J. Hitch）であった。

坂井は、マクナマラ改革を以下の2点から把握した。第1に、PPBS（後述）、第2に、軍事予算の浪費の目的から、国防契約・費用プラス固定手数料方式（CPFF）の価格設定方式を固定価格方式（FFP）からインセンティブ条項付き契約に転換したこと、第3に、「トータル・パッケージ契約（TPPC）」の導入であった。TPPCは、従来、研究、設計・開発、生産の三段階に分けて別個に発注されていた契約を、一括して契約社に請け負わせるようとするもので、この方式により、研究

開発段階で意図的安値入札を行い、量産段階で有利な立場に立とうとするメーカーの行動を抑制しようとした。しかし、IVにみるように、TPPCの代表的事例であるC5Aの開発コストはエスカレートすることになる（坂井（1984: 92-96））。

マクナマラは、ヒッチの手による費用対効果とPPBSのアプローチを用いて、アメリカ三軍の予算のコントロール・合理化を図った。横田は、シック（A. Schick）によるPPBSの評価——（1）経済分析が財政政策の形成に大きな役割を占めるようになった、（2）情報技術や意思決定技術の開発により政策立案に客観的分析が適用にできるようになった、（3）計画策定と予算編成のプロセスが密着になった——をふまえ、これら三つのモメントは、シックの「旧来の増分主義的な意思決定の硬直性を改革し、社会成員間の諸利益を能率の原理で能率の原理で調整し均衡させる、機械的・調和的な立憲国家像と予算観が映じている」（横田（1984: 226-228））と整理した。横田は、こうしたPPBS改革の内実を、第1に、アイゼンハワー政権期の均衡予算方針のもとでの国防費への上限管理からの変換と弾力化、第2に、統合参謀本部と陸海空三軍によって構成される制服組（職業軍人）と国防長官官房に組織された文官集団の対立にあった分析した（横田（1984: 231））。

経済政策ツールとしてのPPBSと現実の政治経済的利害の関係は、さらに公共経済学という一種のイデオロギー装置によって、さらに実体を覆い隠されている。坂井は池上淳による分析をふまえ、「PPBSは財政制度合理化の『基準』を与えるが、その基準は独占体の公金私物化を基本的に温存したままで『国民経済合理化』を遂行しようとする見地から作られてきた」（坂井（1976: 113）下線筆者）と分析した。PPBS・費用対効果分析の「客観的基準」の組上で、スカイボルト空対空ミサイル開発中止・F111の空海軍共同調達とGD社選定・C5A輸送機でのパッケージ契約において、どのような国内的・国際的政治経済利害が調整されたか、III、IVで、具体的に検討しよう。

## 軍事と経済②地域——南克己IB論と地帯構造

アイゼンハワー大統領が退任演説でアメリカ国民に警鐘を発した「軍産複合体」なるものは、冷戦開始からアイゼンハワー政権期に形成されたものである。アメリカ社会経済に大きな影響を与える軍産複合体をどう理解するか、あるいは国民の管理下におくにはどうしたらいいか？ Markusenら（1991）は、この課題に経済地理の視角から取り組み、冷戦期における南部・極西部における軍需地帯（ガンベルト）の興隆過程を明らかにした。

岡田（1989）は、一国資本主義を地域開発から把握する視角について、山田（1949（1934））と島（1951）を対比して、次のように整理している。1、山田は、産業資本主義確立過程に、日本資本主義の「鍵」を見だし、「日本資本主義の基礎構造＝対抗・展望を示」（山田（1949: 7-10））した。2、山田の「地帯構造」把握において重視されているのは「固有の日本農業」における「東北型」と「近畿型」の「対抗」である（山田（1949: 240））。3、具体的地域の分析にあたっては、類型論的方法の限界を見極め、「静態的類型論」を「動態的構造論」へ発展させる必要がある（岡田（1989: 46-47））。そのためには、レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』第8章「国内市場の形成」における「内包的発展」と「外延的発展」に「ヒント」をうけた島の「地域経済の不均等発展」の視点を分析の視角にとり入れるべきである（岡田（1949: 48-49, 52））。5、「諸地域間の資本的支配と従属の関係」（島（1951: 18））、「資本の支配は独占資本主義のもとでは金融資本の支配の形でおこなわれているという歴史認識」（岡田（1989: 50））にもとづき「戦後経済の地域的不平等とその背景にある資本の集中および支配」（島（1951: 33））などが重視されなければならない。



一方、山田の視角を継承し、南（1970）は、アメリカ資本主義の歴史的段階を、戦後＝「冷戦」体制として性格づけた。本稿の課題にかかわる限りで彼のポイントは以下のように整理される。1（国家独占的＝軍事的統体）、戦後に開花する科学革命は、「1個の膨大な国家独占的＝軍事的統体の型をとる新たな機構を戦後構成の中枢部に定位」（南（1970: 9））せしめる。2（IB部門）、「総生産消費手段生産関連部門Ⅱと生産手段生産関連部門Ⅰへの基礎的な2分割のうえに、さらに特殊的に、Ⅰが在来からのものⅠAと戦後新たに生成あるいは展開をみる生産手段＝別して軍需関連部門ⅠBとの2範疇へと細分され、このⅠBの、在来的なⅡ、ⅠAにたいする関係のうちに問題把握の一方の軸がすえられる」（南（1970: 9）下線は原著者）。ⅠBは「新鋭＝化・機・電子ミサイル系列（主に航空機・ミサイル産業、原子力産業、コンピュータ産業）からなる。3（開差）、表「第1表 部門——価値構成（総括表）」を作成分析し、労働力編成（Lp/Ls）がⅠA（29.9%）とⅡ（27.7%）に大差がないのに、ⅠBが61%、とくにミサイル部門は173.4%と差があるのもって、「Ⅱ-ⅠA間の伝統的開差とⅠA-ⅠB間の新しい開差とのあいだに横たわる構造的な、したがってまた段階的な開差」（南（1970: 10-12））が見受けられる。4（地帯分布）、ⅠBのⅠAにたいする段階的＝範疇的差異の点は、鉄と自動車と在来化学を軸心とする既製の内陸工業地帯を、半円を描いて西と南と東から包み込むような形で、「冷戦」下に急速な形をとる1つの広大なベルト（「ペンタゴン」ベルト）——ワシントン州・カリフォルニア州・ユタ州・アリゾナ州・カンザス州・テキサス州・アラバマ州・フロリダ州など——が登場する（南（1970: 18-19））。5（新興コングロマリットと北部金融資本）、新興コングロマリットの成長（カリフォルニア州・テキサス州）とそれらのウォール街集団による（南（1970: 18-19））。

### 軍事と経済③国際財政関係

南は、IB論をアメリカの対西欧直接投資に適用し、『資本輸出』の戦後＝アメリカ的形態を「アメリカ国家＝独占のこれまた一個の膨大な軍事的＝世界的『統体』への移行を、さらにそれを軸とする欧州諸国家＝独占の新たな『統合』＝支配の体制化を、つまりは米欧関係の新たな編制＝対抗を、帰結してゆく、そうした独自な一過程として」（南（1974: 51））把握しようとした。ただし、その把握において、「IB体系の創出が、経済的にみて『大陸国家』アメリカにおいてのみ、但しそれも膨大な軍事期間部門の創出としてこの不生産的部面への最先端的・中核的な経済資力の極限的な傾斜的な投入、集中的な浪費をつうじてのみ」（南（1974: 63）下線は原著者）可能であったとするのは早計である。西欧の戦後復興とともに英仏独各国、またこれら三国を基盤とする欧州を基盤とする「IB体系」創出の試みが始まったからである。特に、イギリスは、アイゼンハワー政権下の域外調達計画・特別航空機計画の下で、アメリカ航空機産業に対して有効な技術的競争力を依然として保持していた。1950年代末以降のアメリカ国際収支対策として、ケネディ政権は1967年に向けた5カ年にわたる国際収支均衡化計画を実行した<sup>4)</sup>。その方策の一環として、NATO諸国向け無償支援（MAP下のF86軍用機供与）から有償支援に切り替わるとともに、西欧各国は、自立した航空機産業保有要求をもつようになった。

マクナマラ国防長官は、NATO諸国の航空機産業自立化要求への対応を国内国防改革と、結び

4) John F. Kennedy Presidential Library, President's Office Files, Special Correspondence, Box 27, "Recommendations Relating to United States International Payments Problems," February 25, 1963.

つけて、解決しようとした。ヒッチのマッキーンとの共著『核時代の国防経済学』第15章「軍事同盟の経済学」は、各国の兵器生産は、専門化により相互利得が生じると考えた。なぜなら、各国はさまざまな生産分野において比較優位を追求することが可能となるし、第2に生産部門が集中すれば、規模の経済性および習熟効果により、生産機数が多いほど1機当たりのコストは低減するので、そこで、2ヵ国以上が同一の部品を生産できる場合、どの国で生産されるかを定める最大の基準は、どの国で最も安く生産できるかであると指針を示した。ところで、価格競争においては大規模な生産機数を有するアメリカ・メーカーが有利になり、西欧メーカーは不利になる。費用対効果分析に従えば、西欧諸国は自国市場の一定分野を価格競争力の高いアメリカ・メーカーに明け渡し、比較優位を追求できる専門化された分野の生産に特化せざるをえなくなる（坂出（2010: 139）; Hitch and McKean（1960: 290-293））。

アメリカ政府の巨額の軍事予算によってもたらされる研究開発費補助・大量調達による規模の経済性・習熟効果・範囲の経済性・ネットワーク経済性といった種々のスケール・メリットは、公共財的な性質をもつ。マクナマラがNATO諸国に提唱した「NATO軍事市場論」は、ヒッチ・マッキーンの比較優位分析に基づき、アメリカが比較的ハイテク分野（機体開発等）に、西欧（英仏独）がローテク（部品下請け<sup>5)</sup>）分野に特化することで効率性・厚生が向上するとの説くことで、この公共財をアメリカ企業が独占することを合理化するロジックであった（坂出（2010: 176-177））。

アメリカのF111と同等の性能を有し、開発に先行するイギリスのTSR-2戦闘爆撃機計画は、マクナマラの同盟国政策の標的であった。米英同盟関係の背後で進行した軍事産業基盤をめぐる両国政府の相剋をⅢで検討しよう。

### Ⅲ マクナマラ改革とF111戦闘爆撃機開発計画

#### 柔軟反応戦略下の航空力政策と戦闘機共同調達

大量報復戦略から柔軟反応戦略への軍事戦略の転換は、その物質的基礎となる兵器体系の転換をともなった。ここではその兵器体系の転換を、戦闘機、爆撃機、軍用輸送機という軍用機の技術革新を対象をしぼり、機体——エンジン間の生産提携に着目しつつ分析する。アメリカ政府はスプートニクショックによって対ソ核優位を喪失し、大量報復戦略から柔軟反応戦略への転換を迫られた。アメリカ政府は柔軟反応戦略下で対ソ軍事戦略とベトナム介入政策という軍事、外交に関する二つの中心的政策の物質的基盤として、航空戦力の近代化、ジェット化と航空機産業の育成策を推進した。アメリカ政府は、対ソ軍事戦略として大量報復戦略から柔軟反応戦略に転換し、ICBM（大陸間弾道ミサイル）、SLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）などのミサイルと次世代戦闘機の開発を推進した。ソビエト連邦のスプートニク打ち上げは、ソビエト連邦がICBMを開発する能力を有することを意味し、これに対抗する軍事戦略上の必要のためアメリカ空軍は、一方において、調達内容を軍用機からミサイルに急激にシフトさせ、他方、戦闘機の高速度化（マッハ2クラス）をはかった。

アメリカ軍の戦略における大量報復戦略期から柔軟反応戦略期への移行は戦闘機契約では、技術

5) 航空機産業における下請け生産の概念規定については、西川（2008: 77-88）を参照せよ。

表1 軍用調達費に占める軍用機とミサイル・宇宙計画の割合の推移

|      | 軍事調達費<br>(単位：10億ドル) | 軍用機<br>(単位：%) | ミサイル・宇宙計画<br>(単位：%) |
|------|---------------------|---------------|---------------------|
| 1955 | 38.6                | 32.7          | 4.8                 |
| 1956 | 40.3                | 29.6          | 5.1                 |
| 1957 | 44.2                | 23.4          | 8.9                 |
| 1958 | 45.9                | 30.7          | 11.6                |
| 1959 | 46.0                | 25.5          | 17.6                |
| 1960 | 44.9                | 20.3          | 21.1                |
| 1961 | 47.8                | 19.1          | 23.1                |
| 1962 | 51.6                | 17.4          | 22.9                |

出所) Hooks (1991: 238)

的には、戦闘機の速度のマッハ1クラスからマッハ2クラスへの移行、同時に、それを可能にするための、搭載されるジェット技術の推力10000ポンド級の軸流エンジン（第二世代）から推力15000ポンド級のターボファンエンジン（第三世代）への移行期にあたっている。

表1の数字は、この時期の軍用機予算が軍事調達費のなかで相対的にも絶対的にも減少していることを示している。開発コストの高騰は当然生産機数の縮小をもたらし、このことにより、先述のように航空機生産の「習熟効果」を発揮しうる生産機数をどのように確保するのかという問題を引き起こした。しかも、この問題は、表1にみるような軍用機予算の縮小という条件の下に解決されなければならなかった。マクナマラが国防長官に就任し、柔軟反応戦略下の軍用機（技術的にはジェット第三世代）の開発に責任を負ったのは、表1に示される、開発コストの高騰と軍用機予算の縮小という傾向の時期にあたっていた。

### F111 (TFX) 契約

冷戦開始と並行した1950年代の大軍拡は、アメリカ史上発の平時の軍事拡大であった。1960年の退任演説でアイゼンハワー大統領が国民に警鐘を發したように「軍産複合体」とも呼ばれる軍部と西部・南部を中心とする軍需産業地帯「ガンベルト（軍需地帯）」の結合が、アメリカ社会経済に大きな影響をもつようになっていった。これに歯止めをかけようとしたのが、ケネディ政権の国防長官マクナマラである。彼が社長をつとめていたフォード社の経営手法を導入して国防費合理化効率化に努めた。その二つの重点が、次期戦闘機計画（F111）と次期軍用輸送機計画（C5A）であった。朝鮮戦争でのソ連のミグ戦闘機の制空能力に脅かされたアメリカ軍は、朝鮮戦争後、センチェリー・シリーズと称される戦闘機群を發注した。1950年代のアメリカ空軍海軍の戦闘機調達には、センチェリー・シリーズ（ノースアメリカン社 F100（空軍）・マクダネル社 F101（空軍）・GD社 F102（空軍）・リパブリック社 XF103（空軍）・ロッキード社 F104（NATO・日本）・リパブリック社 F105（空軍）・GD社 F106（空軍））という5社体制であった。マクナマラは、空軍海軍の發注の共同調達を、空軍の F105 調達を打ち切り、海軍戦闘機 F4 を、空海軍共同調達とすることから着手した（Kaufman (1964: 247)）。マクナマラは、国防費節減のために、さらに空軍と海軍の戦

闘機を共通化する F111 (次期戦術戦闘機) 開発を決めた。プログラムは、1700 機 (うち海軍機 235 機)、総額 65 億ドルの巨大プロジェクトであった (Prouty (2011: 143-149))。

受注見込みのある有力企業は、ボーイング社と GD 社・グラマン社連合の 2 グループであった。軍部のエンジニアはほとんどがボーイングの設計案を支持した。しかし、F111 案件は、実のところ、政治案件であった。当事者の一人でもあったプラウティは、この事情を次のように説明する。ケネディは、F111 チームに労働長官アーサー・ゴールドバーグを加えた。ゴールドバーグは、F111 計画を通じて、民主党の地盤を確立しようとしたのである。マクナマラは、国防総省の近くに F111 対策の部屋を設け、そこには、僅差で勝利した 1960 年大統領選挙での、ケネディが勝利した郡とニクソンが勝利した郡で色分けされたアメリカ地図が貼ってあった。その部屋で、ボーイング社が受注した場合と GD 社が受注した場合の政治地図が作られ、そのコピーは、逐次、民主党組織の議員に配られた。ルメイ空軍大将・アンダーソン海軍大将とともにボーイング案を希望した (Prouty (2011: 144-145) ; Kaufman (1964: 248-250))。しかし、テキサス州選出上院議員出身である副大統領 LBJ は、テキサス州フォートワースに本拠地がある GD 社の設計案を強く推した。GD 社案を推したのは 3 人のテキサス人 LBJ 副大統領、海軍長官ジョン・コナリーと下院議員ジム・ライト (二人ともフォートワース出身) だけといってもよかった。コナリーが海軍長官を辞任し、テキサス州知事に立候補した海軍長官後任にも、LBJ は、友人であるテキサス人フレッド・コースを選んだ。まさに、「テキサス・コネクション」であった (Zirbel (1991: 162-164))。

マクナマラは GD 社・グラマン社連合の設計案を選択したが、この決定は、アイゼンハワーの軍産複合体批判につづく、「軍産複合体にとってのダブルパンチであった」(Prouty (2011: 150))。65 億ドルの国防調達のパクトは「聖書を書き換える」ようなものだった (Prouty (2011: 145))。ケネディにとって、F111 契約は、1964 年 11 月の大統領選の決定打であった。1963 年 4 月 9 日の銀行家の大会で、マクナマラの副官ギルパトリックは、F111 について、次のように演説している。「国防予算の変更は地方によっては混乱をもたらすものです。しかし、我々は最も不況に苦しむ地方に仕事を与えることに特別な注意を払いました。」プラウティによれば「不況に苦しむ地方」は「ニクソン郡、それゆえ民主党の組織を必要とするところ」(Prouty (2011: 148)) を意味する<sup>6)</sup>。

しかし、F111 生産を確保した「テキサス・コネクション」は、ケネディ暗殺後、大統領に昇格した LBJ の公民権政策の追求によって左右に分裂した。リンドはテキサスを次のように説明した。「多くのテキサス人が、そしてその外にいる一部の人も、テキサス州は『国家の内なる国家』であると考へたがるが、じつはテキサス州は 2 つの国家なのである。一つ星の州 (ローン・スター・ステート) は 2 つの伝統からなる化合物で、この 2 つの伝統は、どんな境界線の中であれ、互いに衝突しながら絡み合っている」1 つ目のテキサスは、コナリーが代表する保守主義者のテキサス、「アメリカ南部の階層性プランテーション社会の有害な副産物」テキサス保守主義である。もう 1 つのテキサスは、LBJ が代表するニューディールの伝統を引き継ぐテキサス近代主義である (Lind (2003: 160-162))。

---

6) プラウティによれば、ケネディが最後の演説に出かけたのが、F111 を作っているフォートワース工場からわずか数マイル離れたダラス (テキサス州) であることは偶然ではない (Prouty (2011: 143-149))。



### スカイボルト空対空ミサイル開発中止

1960年大統領選挙でアイゼンハワー共和党政権の継承を掲げたニクソンに、同政権下でのソ連との「ミサイル・ギャップ」を攻撃して勝利したケネディ民主党政権にとって、核危機の下でのミサイル開発をめぐる技術的・コストの問題は焦眉の課題であった。マクナマラは、この問題についても、費用効果分析で議会・軍部の反発を切り抜けようとした。この政策論争で、爆撃機XB-70と並んで焦点となったのがスカイボルト空対空ミサイルであった。ダグラス社製スカイボルト・ミサイルは、米空軍B-52爆撃機・英空軍V型爆撃機に搭載され、ソ連の攻撃に対して、爆撃機から発射するように設計されていた。アイゼンハワーは、1960年スカイボルト協定で、液体から固体への燃料の技術革新によって陳腐化したイギリスのブルー・ストリークIRBMに代わって、イギリスのホーリー・ロッホ基地（ポラリス潜水艦基地）提供の見返りに、スカイボルト・ミサイル提供をマクミラン内閣に約束していた。アイゼンハワーは、イギリスのスカイボルト使用についてアメリカからの制約をつけていなかったため、イギリス製爆撃機にスカイボルトとイギリス製核弾頭を搭載した攻撃力は、イギリスの独自核抑止力であった（坂出健（1996a））。

しかし、ケネディ政権・マクナマラは、米ソ核危機下で英仏の独自核を、西側核の暴発を招くとして、「独立・小規模の核戦力」を批判した（1962年5月4・5日NATOアテネ会議）。マクナマラが宣言したこのアテネ・ガイドラインは、1961年4月のNSAM40（国家安全保障指令第40号、通称アチソン・ペーパー）に淵源をもつ。NSAM40は、「もしスカイボルト開発がアメリカ一国の目的のためになされているのでないならば（イギリスのため一筆者）、アメリカはV型爆撃機による抑止力をこれ（スカイボルト開発）またはその他の手段で延長させるべきではない」と記している（坂出（1996b））。

1962年11月7日、マクナマラ・ラスク国務長官はスカイボルト開発中止をケネディに勧告し、大統領の受け入れるところとなった（坂出（1996b: 234<sup>7)</sup>）。1962年秋、予算編成シーズンの段階で議会論戦では、スカイボルト推進派の議員に対して、マクナマラは、対ソ核戦力はICBM ミニットマン（ボーイング社）とSLBM ポラリス（ロッキード社）で十分であり、スカイボルトは開発コストが莫大な割に、爆撃機の弱点とミサイルの弱点——爆撃機は地上では防護されておらず、目標までの到達時間が長い、ミサイルとしては、スカイボルトは弾頭重量が軽く、命中精度も低い——をあわせもっていると、スカイボルト開発中止の理由を説明した（Kaufman（1964: 218））。費用対効果分析に基づく技術的経済的リーズニングと軍事外交政策の交錯が見受けられる。

### オーストラリア空軍をめぐるF111とイギリスTSR-2の販売競争

F111開発は、対外販売を伴った。マクナマラ国防長官は、開発コストの高騰と軍用機予算の縮小という制約の下に第三世代機を開発するために、一方においては空軍と海軍の次期主力戦闘機の共同調達方式を推進し、他方においては共同調達に指定した次期主力戦闘機（F111）を、オーストラリア・カナダ・イギリスに売り込むという二つの方策を採った。

---

7) 英内閣主任研究員ズッカーマン（Sir Solly Zuckerman、スカイボルト推進派ではなかった）は、ハロルド・ブラウンDDR&E（Under Secretary of Defense for Research and Engineering）部長との交流を通じて、この状況を知悉していた（Neustad（1999: 32-33））。政策決定に関与した英米の科学者の知的コミュニティの存在が指摘しうる。

1960年代における次世代有人軍用機開発の中核は、アメリカではGD社F111、イギリスではBAC社TSR-2であった。空海軍共同調達により1700機以上の生産が見込まれていたF111と比較し、自国での予定調達機数が空軍の138機に限られていたイギリスTSR-2にとっては、海外販売による生産数の確保が習熟効果と規模の経済性を発揮するために不可欠であった。米英の販売競争のターゲットは、オーストラリア・カナダという旧英連邦諸国であった<sup>8)</sup>。しかし、TSR-2の敵は、イギリス内部にもいた。海軍元帥・マウントバッテン国防参謀総長（最後のインド提督）は、英空軍の航空機であるTSR-2をキャンセルし、英海軍の航空機バッカニアの調達と空母の整備を求めている。マウントバッテンはオーストラリアにTSR-2がキャンセルされる可能性を示唆していた。『サンデータイムズ』（1963年11月10日）が報じたところによると、マウントバッテンは、5枚のバッカニアの写真と1枚のTSR-2の写真を並べて、「この5枚とこの1枚が同じコストである」と語ったと報じた（Wood（1986: 158-159）<sup>9)</sup>）。オーストラリア空軍売り込みをめぐるF111とTSR-2の競争は、1963年10月24日、オーストラリア空軍がF111採用を公表したことによって決した。その結果、TSR-2は有望な海外販売先を失って予定生産機数は減少し、1機あたりのコストの膨張が決定的となった（坂出（2010: 140-141））。

### イギリス財政危機と航空プロジェクト

1964年秋に政権を獲得したウィルソン労働党内閣の焦眉の課題は、国際収支危機に対応するための国防費、特に軍事研究開発費の大きな部分を占めている前政権の「威信のある計画」TSR-2であった。米英間の軍事戦略・研究開発・軍事費分担協調の枢軸がマクナマラ米国防長官とデニス・ヒーリー英国国防相であった。ベイリスによれば、ヒーリーは、1965年国防白書で、費用対効果分析という新しい手法を概説し、「ワシントンで広く一般に公表されているこの分析技術にならった」新たな手法がイギリスでも用いられていることを説明し、マクナマラとの間に「見事なワーキング・リレーション」築き上げた（ベイリス（1988: 148-149））。1964年12月7日、ワシントンで米英首脳会談が、TSR-2問題を討議した。ヒーリーは、国防費削減の現実的な方法は装備の合理化であり、「ある種の装備」（TSR-2を意味する）については自国で生産するよりアメリカから購入することが望ましいと示唆した。マクナマラも、イギリスTSR-2の開発はイギリスにとっても米英両国にとっても資源の浪費であり、両国は研究開発の統合によって利益を得ることができる<sup>10)</sup>と述べた。1965年4月1日、ウィルソン内閣はTSR-2の開発中止を決定した（坂出（2010: 143-147））<sup>10)</sup>。

費用対効果分析の「基準」の下、マクナマラは、スカイボルト・ミサイルを開発中止することにより、イギリスの独自核計画を危機に追い込み、F111空海軍共同調達を通じて、国内地域政治経済の角度からは、1964年次期大統領選挙の情勢に関与し、また、この戦闘爆撃機をオーストラリ

8) Memorandum # 292, TFX, 3/25/1964, "NSAM 292 TFX," National Security Action Memorandums, NSF, Box 3, LBJ Presidential Library, accessed December 19, 2018, <<https://www.discoverlbj.org/item/nsf-nsam292>> 2018. 12. 18

9) ズッカーマンは回顧録で、TSR-2キャンセルにおける「ズッカーバッテン（ズッカーマン＝マウントバッテン）枢軸」の存在を否定している（Zuckerman（1988: 213-214））。

10) *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, Volume XII, (Washington D.C., United States Government Printing Office, 2001), No.236.

ア空軍・英空軍への売り込むことにより、アメリカ・メーカー主導の NATO 共同軍事市場計画を推進した。LBJ 政権下でのベトナム戦争エスカレーションにおいて、焦眉の課題となったのが、アメリカからベトナムに戦力を投入する空輸兵站の物質的基盤であるロッキード社 C5A ギャラクシー輸送機（TPPC 契約）の開発コストオーバーラン問題であった。

## IV C5A 計画とロッキード社経営危機

### C5A 軍用輸送機契約

軍需企業ロッキード社は、1960 年代から 1970 年代にかけて 3 次にわたる経営危機を迎え、これらの経営危機は、アメリカ内外にわたる深刻な政治危機の深因であった。あらかじめ、3 次にわたる連続的危機を概説すれば、第 1 次経営危機（C5A 開発コスト高騰危機）は、1971 年初頭ペンタゴン・ロッキード社間の C5A コストオーバーランめぐる妥協で収束し、第 2 次経営危機（ロールスロイス社連鎖倒産危機）は、追加 2 億 5000 万ドルの連邦債務保証で収束し（1971 年）、第 3 次経営危機（海外贈収賄スキャンダル、いわゆる「ロッキード事件」）は、P3（C）対潜哨戒機オフセット契約で収束した（1977 年）。

1965 年、アメリカ空軍は、後に C5A と名付けられる次期超大型輸送機計画 CXHL およびそのエンジンを調達することを明らかにした。C5A は、現在においてなお、世界最大の航空機である。同時に、世界で一番高価な航空機でもある。1965 年から 1968 年にかけて、1 機当たり、2000 万ドルから 6000 万ドルに見積もり費用は増加した（Sykes (1972: 201)）。C5A は、ベトナムでの軍事作戦に備えて、アメリカ軍の空輸能力を飛躍的に増大させる機材計画であった。国防総省は、C5A 契約をトータル・パッケージ契約（TPPC 方式）と公開入札にすることを発表した。従来のコスト・プラス・利潤契約では、メーカーは、契約を獲得する際には、低い見積もり額で落札し、契約獲得後、種々の理由でコストを膨らませていき、利益を確保してきた。1962 年の主な兵器システム開発計画 12 件を対象にした調査によると、最終コストは当初の見積もりより、平均して 20% 上回っていた。これに対して、C5A 発注は、TPPC 方式で「契約を獲得する会社の見積もりに含まれる目標コストは、開発・製造の全期間を通じて変更しないものとする」という特別の但し書きが付けられていた。TPPC 方式では、研究開発だけでなく、性能・引き渡し時期を含めた生産までの全経費について見積りをメーカーに提出させ、その見積りを政府が選定することによって、開発・生産費用を抑制しようとした。TPPC 方式は、ケネディ政権下で「マクナマラ改革」が軍産複合体を政府の予算統制下におこうとする取り組みであった（Rice (1971: 18, 23-24)）。

カリフォルニア州を本拠とするロッキード社は、C5A の生産では、上院軍事委員会委員長リチャード・ラッセルの選挙区ジョージア州マリエッタで生産する約束していた（アーヴィング (2000: 234)）。C5A 入札について、ロッキード社の入札額 19 億 4500 万ドルが、「かなり低かった」のは確実である。空軍の試算は 22 億ドルであったし、競争相手のボーイング社は、25～29 億ドルのコストを見積もり、23 億ドルの提示をしていたのである。ペンタゴンの TPPC 契約方式は厳格であったが、空軍当局とロッキード社の C5A 契約は「固定価格インセンティブ」というルーズなものであった。これは一定のマージンを含んだ価格を、契約書の中に明記する方式で、C5A の場合は 10% が利益になっていた。ロッキード社の応札額 19 億 4500 万ドルには、「目標コスト 17 億 6900 万ドル」と「利益 1 億 6900 ドル」が含まれていた。問題は、コストが目標コスト上限を上回った

場合である。このとき、「価格修正条項」によって、第1期分の53機にかかった実際のコストを基礎として、第2期分の57機の価格を改めて交渉し直すことになっていた(Rice (1971: 25-26))。

### フィッツジェラルド空軍副部長

C5Aのコスト超過問題を初めて発見したのは、民間出身のコスト専門家アーネスト・フィッツジェラルド空軍財務管理局システム管理副部長であった。1966年1月、C5Aが生産されているジョージア州マリエッタを定例視察していたフィッツジェラルドは、ロッキード社のC5A責任者と話をし、経費支出割合が契約時の見通しを上回っていることに気づいた。しかし、空軍上層部はフィッツジェラルドの報告を黙殺した。1966年11月、再びジョージアを訪問したフィッツジェラルドはワシントンに帰ると、上司のレオナード・マークス空軍次官補は空軍の会計検査官に対してC5Aのコスト超過問題とロッキード社の非協力的な姿勢について報告した。1966年12月、空軍のコスト分析専門家チームが、ロッキード社のジョージア工場を視察し、コスト超過がすでに2億1200万ドルに達していることを発見した(Rice (1971: 32-35))。

### プロクスマイアー委員会とロッキード社第一次経営危機 (C5A 開発コスト高騰危機: 1968 年秋～1971 年1月)

1968年秋、フィッツジェラルドの評判が、軍需調達についてヒアリングを開く準備をしていた民主党「理念的リベラル」の代表人物ウィリアム・プロクスマイアー上院議員(ウィスコンシン州選出)の耳に入った。プロクスマイアーは、ニクソンがアイゼンハワーの副大統領だった頃からニクソンの政敵であり、SST(超音速旅客機)の政府補助金を葬り去ったことでも知られ、両院合同経済委員会政府経済小委員会委員長であった<sup>11)</sup>。同小委員会にフィッツジェラルドに、軍需調達問題について証言する意思があるかどうか尋ねた。プロクスマイアーは、同小委員会へのフィッツジェラルドの出席を強く求めた(Hartung (2011: 95-98); Rice (1971: 44-45))。

1968年11月3日、政府経済小委員会は、フィッツジェラルドをヒアリングに召集した。フィッツジェラルドは、C5A計画(115機調達)が当初の計画からコストが少なくとも20億ドル超過し、ロッキードは目標価格の倍以上に引き上げざるをえないだろう、と証言した。彼は、コスト超過の理由として、第1に、当初のコスト見積もりが低すぎたこと、第2に、コスト抑制がうまくいかなかったこと、第3に、TPPC契約がうまく機能しなかったことを挙げた。プロクスマイアーは、これを、「軍需契約史上最大の財政的災厄の一つだ」と批判した(Rice (1971: 44-45))。プロクスマイアーらC5A生産見直し派とC5A続行派は、議会で激しく対立した。ベトナム戦争遂行の物理的基盤であるC5Aの予算的統制をめぐるこの対立は、ベトナム戦争継続か否かという対立を必然的にはらむものであった。しかし、プロクスマイアーが委員長をつとめる政府経済小委員会は単なる「調査」機関にすぎず、「立法」機能をもつC5A続行派の牙城、上院・下院の軍事委員会の壁は高く固かった(Rice (1971: 64-66))。

空軍は、プロクスマイアー小委員会・会計検査院の追求をかわしながら、1969年1月20日のニクソン大統領就任までのC5Aの第2期発注を急いだ。1969年1月16日午前中、フィッツジェラルドの証言が予定されているプロクスマイアー小委員会のヒアリングが開催されるまさに数時間前、

11) プロクスマイアー委員会の反ベトナム戦争姿勢については、西川(2008: 198-200)を参照せよ。



空軍は電撃的に C5A 第 2 期計画 57 機の発注を発表した (Rice (1971: 49-50); Sykes (1972: 202))。

### 1968 年大統領選挙

渡辺恒雄によると、第 1 期ニクソン政権 (1968 ~ 72 年) は「三つの敵城」に対峙していた。第 1 は、民主党が多数派をしめる連邦議会、第 2 は、リベラル色の強い最高裁判所、第 3 は、反権力志向の東部の新聞 (特に『ニューヨーク・タイムズ』『ワシントン・ポスト』) であった。ニクソンの攻撃のとば口は、「ニューディール連合 (東部インテリ・労働組合・アフリカ系アメリカ人および南部保守派)」の分裂・解体であった。ニクソンは、南部保守派 (南部民主党) と労組ボスを取り込もうとし。ウォーレス・アラバマ州知事ら南部民主党をたきつけ、コナリー (ケネディ暗殺に遭難したテキサス州知事) を財務長官に起用して、「ニクソン支持民主党」の組織を作り上げた。「ニクソン・マシーン (選挙組織)」は、1970 年中間選挙では、反戦リベラル派上院議員を狙い撃ちし、落選に追い込んだ (渡辺 (1973: 245-246))。

公民権を掲げる LBJ に対し、より保守的なコナリーは公民権に否定的であった。1967 年の民主党の大統領候補指名においては、コナリーは、ロバート・ケネディの指名に反対した。これを一つの要因として、1968 年大統領選挙では、民主党は、理想的リベラルと南部民主党が分裂し、共和党のニクソン候補 (カリフォルニア州) が大勝した。ヒューストン (テキサス州) でコナリーは次のように語った。「私は共和党に初めて投票した。私は民主党員であるが、私の第一義的な責任は国家に存する。私はニクソンが大統領職に最もふさわしいと信ずる」これに応じて、ニクソンは、1970 年 12 月 4 日、正式にコナリーを民主党籍のまま財務長官に任命した。この任命は、テキサスが民主党の基盤から共和党の基盤に転換し、コナリーが南部における政治的代弁者にあることを意味した。

### 『ペンタゴン・ペーパーズ』(国防総省機密漏洩事件)

1960 年代後半から 1970 年代初頭にかけて、アメリカは、ベトナム反戦運動・公民権運動・学生運動という三つのムーブメントが重なり合い、奔流となって、「内乱」ともいいうる状況に陥っていた。そのプロセスにおいて、1968 年 3 月 31 日には、LBJ 大統領が再選不出馬表明に追い込まれ、4 月 4 日、公民権運動の指導者キング牧師が暗殺され、6 月 5 日には、民主党大統領予備選候補ロバート・ケネディが暗殺され、国論は保守とリベラルに二分された。

ベトナム戦争のトラウマを抱え、経済危機を迎えたアメリカ国民は 1972 年選挙からウォーターゲート事件でニクソンが大統領を辞任するまで、試練の時期を迎える。この試練の時期において、ロッキード救済問題は、アメリカ政治・経済・社会において中核的な問題であった。コナリーも財務長官としてロッキード救済に深く関与することになる。C5A 輸送機コスト超過問題・ロールスロイス社破産に引き続く連鎖倒産危機において、アメリカは最大の軍需企業を救済するかどうか? 「ガンベルト (軍需地帯)」と重なり合う中西部・西部を基盤とするオールドライト、金融界・GE 社が影響力をもつウォールストリート保守派、軍産複合体・大企業を批判する理想的リベラル、共和党への傾斜をすすめる南部民主党がいかにロッキード問題に対処するか? この問題の解決は、ロッキード疑惑が、同盟国イギリスの国策会社ロールスロイス社・日本の自由民主党政権・ヨーロッパ・中東・第三世界の政権の浮沈にも深く関わっているだけになおさらに重大であった (Crawford and Keever (1973, 247-250, 315, 333-341))。ニクソンは大統領在任期間を通じて、上

院民主党リベラル勢力と、ベトナム介入問題・多国籍大企業の海外活動・軍事調達、さらにはアメリカ史上初の現職大統領の辞任に行き着いたウォーターゲート事件をめぐって争うことになる。軍事調達問題の中核が、C5A コスト超過とロッキード社救済問題であった。

1969年9月3日、上院が、C5A 問題を取り上げた。ステニス上院軍事委員長が、200億ドルの軍事調達権限法案提出側の院内幹事として、国防支出削減をその内容とするプロクスマイアーらの修正案を攻撃し、論戦の幕が開けた。9月9日には、C5A 計画修正の最終局面を迎えた。プロクスマイアーら C5A 生産見直し派と C5A 続行派は、軍事的必要性・技術面・コストなどをめぐって、討論を続けたが、上院本会議の票決の結果、プロクスマイアー修正案（C5A 生産見直し）は、64票対23票の圧倒的大差で否決された（Hartung (2011: 95-98); Rice (1971: 1, 116-127)）。しかし、ペンタゴン自身が、C5A からの「戦略的撤退」を始めた。1969年11月14日、当初計画していた6個中隊115機から4個中隊81機（第2期発注は28機のみ）に削減するというプランを発表した。直後のプロクスマイアー小委員会での、フィッツジェラルドの説明によると、空軍の最新の見積もりでは115機全体のコストが58億ドルに膨れあがっているとのことであった。ペンタゴンは、議会の反対の先手を打って、調達削減に打って出た（Rice (1971: 139-141); Hartung (2011: 95-97); Sykes (1972: 206)）。

ロッキード救済に際して、ペンタゴンは当初金融界に頼ろうとした。1970年3月4日、パッカー国防次官は、有力銀行6行の代表と非公式会談を開催し、民間融資の可能性を探った。しかし、銀行側は、8ヶ月前に既に24銀行のコンソーシアムからなる4億ドルのクレジット・ライン（融資枠）をロッキード社に設定しており、さらなるコミットメントをする気はなかった。ニクソン政権は、全米25州10万人の雇用を抱えるロッキード社の倒産を回避したかった。1970年6月21日には、ペン・セントラル鉄道が倒産しており、同鉄道の5倍の年間売り上げのロッキード社の倒産は、1970年11月の中間選挙に大きなダメージを与えることが確実であった。議会で、ロッキード救済をめぐって再び論戦が活発化した。プロクスマイアー上院議員は、ロッキード社の財務危機の最大の原因が、C5A 計画ではなく、トライスター計画（イギリス・ロールスロイスエンジンを搭載したロッキード社の旅客機）ではないかと疑問をもった。フィッツジェラルドは、ロッキード社が、C5A の開発で超過したとして受け取っている資金の一部をトライスターの開発で直接的・間接的に生じた穴を埋めるために使用されていた証拠を入手した。プロクスマイアーは、1970年に、ロッキード社がトライスター計画で7億ドル以上の損失を出す可能性があることをペンタゴンが試算していることを暴露した。プロクスマイアーは、政府が抛出する2億ドルの「臨時費」がトライスターのために使用されるのではないことを証明するよう空軍に義務づける修正案を提出したが、修正案は40票対30票で否決され、合計5億4400万ドルの全額がロッキードに支払われることが決定した（Hartung (2011: 73-94); Rice (1971: 185, 191-194)）。

1971年2月1日、ロッキード社会長ホートンは、ペンタゴンとのC5A をめぐる紛争を和解にこぎつけた。ペンタゴンが、C5A 等4プロジェクトのコスト超過分のうち7億5800万ドルを払い戻す和解をかちとったのだ。ロッキード社は引き換えに、4プロジェクトについての法的請求権を放棄し、C5A については2億ドルの損失を、シャイアン・ヘリコプターについては、5500万ドルの損失を受け入れた。2月1日午後、ホートンはこの朗報を携えて、ロサンゼルスからロンドン・ヒースロー空港に飛び立った。「ロンドンまでの14時間、私はすこぶる気分がよかった」とホートンは語っている（West (2001: 109-110); Hartung (2011: 95-98); Rice (1971: 195); Eddy (1976;

100-101))。しかし、ロンドンについたホートンを待っていたのは、トライスターのエンジンRB211 供給するロールスロイス社の倒産の宣告だった。ロッキード社は、第二次倒産危機（ロールスロイス連鎖倒産、1971年2月1日～8月2日）に突入する。

#### ロッキード社第二次経営危機（ロールスロイス連鎖倒産危機：1971年2月～8月）

トライスター搭載予定エンジンRB211の開発費用問題で破産したロールスロイス社とトライスターを開発するロッキード社・TWAなどトライスター納入予定エアラインの連鎖倒産を回避するために、1971年5月13日、ニクソン政権は、議会に2億5000万ドルの銀行債務に対する政府保証を求める法案を送った。金融界は、既存のコミットメント4億ドルに加え、連鎖倒産を回避するために追加的に必要な2億5000万ドルの融資には、連邦政府の政府保証を必要とした。しかし、アメリカ政府にはそうした機関は、存在せず、議会の債務保証法案成立が不可欠であった。しかし、連邦政府による特定企業救済を意味する保証法案への反発も根強かった。下院で法案を審議する銀行通貨委員会の委員長パットマン（Wright Patman）は債務保証法案に反対の姿勢を示した。上院で法案を審議する銀行・住宅・都市問題委員会でも、プロクスマイヤー議員が、失敗した大企業救済への原則的反対の立場から法案に反対した。他方、GE社は、連邦債務保証法案成立の条件に、トライスター社旅客機のエンジンを英ロールスロイスRB211からGE社CF6に変更する「アメリカ的解決」を求めた。6月4日、コナリー財務長官とホートン・ロッキード社会長は24銀行からなるアメリカ銀行団と連邦債務保証を条件とした新規融資について合意に達した。アメリカ財務長官コナリーとロッキード社会長ホートンは、24銀行団代表であるムーア、バンカーズ・トラスト会長、メドベリー・バンク・オブ・アメリカ会長と、1971年緊急債務保証法（“Emergency Loan Guarantee Act of 1971”——ロッキードに対する債務保証法案）が成立することを条件として、ロッキード社に対する24銀行からの6億5000万ドルの融資を実行する約定を取り結んだ。つまり、既に融資した4億ドルを越える2億5000万ドルについては政府による保証を条件としたのである。債務保証法案は、7月30日、米下院で、192票対189票の僅差で、8月2日、上院において49票対48票のさらに僅差で可決され、財務長官・FRB議長・SEC（証券取引委員会）議長から構成される米政府緊急債務保証理事会が発足した<sup>12)</sup>。

#### ウォーターゲート事件からロッキード疑惑へ

ロッキード救済問題と並行して、『ペンタゴン・ペーパーズ』リークに基づくベトナム反戦問題が火を吹く。6月13日から、『ニューヨーク・タイムズ』に掲載されたリーク記事「ベトナムにおける政策決定の歴史、1945-1968年」（後に通称ペンタゴン・ペーパーズ）は、ベトナム反戦を核とするリベラルの攻勢を一気に加速させた<sup>13)</sup>。

ベトナム戦争と大企業の腐敗が露呈した1970年前後のアメリカの危機的状況で、上院議員として初めてベトナム戦争反対を公式に表明した民主党リベラル派の旗手フランク・チャーチ上院議員

12) 坂出（2010）第8章第3節を参照せよ。

13) 横田は、『ペンタゴン・ペーパーズ』の特質把握について、陸井三郎の「『アメリカン・リベラリズム』の価値観と価値判断を前提にして、その枠内にとどまっている」との見解を踏まえ、1960年代後半の合衆国のベトナム政策を基本的に領導した「統治階級の志向」を指摘している（横田（1984: 245-246））。

(民主党)は、上院国家緊急事態委員会と多国籍企業小委員会(上院外交委員会内)の委員長に就任した(以下、チャーチ委員会)。チャーチは、CIAの不正を暴き、ウォーターゲート事件以来のアメリカ国民の共和党とCIAに対する不信を背景に、多国籍企業の闇を暴くことで大統領への道を探っていた。1976年の大統領選を窺うチャーチの標的はビッグビジネスであった。3月24日、チャーチは、上院外交委員会が多国籍企業とそのアメリカ外交政策への影響、ITTのチリの内政への介入について調査を開始することを求めた。1973年2月7日、上院にサム・アービン上院議員を委員長とする上院ウォーターゲート特別委員会が設けられた。チャーチ多国籍企業小委員会(以下、チャーチ小委員会)とアービン委員会(以下、ウォーターゲート特別委員会)は、民主党多数議会の共和党政権への攻勢の急先鋒であった。1973年3・4月、チャーチ小委員会は、CIA・ITTのチリ工作について、ヒアリングを開始し、その実態を調査し、その不道徳性・内政不干渉の原則の無視を暴露していった。1973年5月17日には、ウォーターゲート特別委員会のヒアリングが開始された(Ashby and Gramer (1994: 411-417, 430-433))。

1974年1月、チャーチ小委員会は、石油会社に標的を転じた。SEC法執行局長スタンレー・スポーキンが事件の展開に関心を示し、企業の秘密資金の浄化を決意した。SECのスタッフの陣容が限られていたため、スポーキンは、企業の自己告発を促した。まず、エクソン、モービルをはじめとした大企業が自社の調査を初め、センセーショナルな「自発的暴露」を始めた(Sampson (1972: 272-274))。

並行してニクソンのウォーターゲート事件への関与が問題となり、1974年7月27日、下院司法委員会は、評決を行い、27票対11票で大統領に対する第1の弾劾(司法妨害)を勧告することを可決した。8月8日、夜の国民へのテレビ演説で、ニクソンはテレビ演説で、大統領辞任を発表した。

### チャーチ委員会とロッキード社第3次経営危機(海外賄賂危機: 1975年～)

ウォーターゲート事件は、政権と企業の腐敗、大企業の秘密資金(帳簿外資金)をアメリカ国民に明らかにした。チャーチ小委員会が大企業、特に軍需企業の秘密資金問題のさらなる追求を続けた。軍需メーカーの海外不正資金問題は、アメリカの軍事外交政策の根幹に関わる大問題であった。軍事外交のニクソン・ドクトリンは、海外へのアメリカの関与・軍事支出を縮小することを要点としていたが、このドクトリンは、特にイギリスのスエズ以東撤退の状況下では、中東の同盟国・友好国の独自武装を必要としていたのである。しかし、アメリカ政府の海外軍事支出・援助削減下では、アメリカ軍需企業は、英仏ソとの軍事受注においては、高官への賄賂に傾斜していたのである。1975年は「調査の年」となった。まず、チャーチ小委員会のやり玉にあがったのはノースロップ社であった。ノースロップ社が15万ドルをニクソン再選委員会に提供し、この資金がウォーターゲート事件侵入犯のために使われたことが判明した。海外での賄賂は外交政策の延長であり国内犯罪でない、アメリカのこの慣行をチャーチはひっくり返そうとしたのである。1975年6月6日、オランダ・ベルギー・ノルウェー・デンマーク NATO 4カ国がGD社G16を選定したまさにその日、チャーチ小委員会は、フランスのステラン将軍が過去12年間、ノースロップ社から資金をもらっていたことを暴露した<sup>14)</sup>。チャーチ小委員会は、1975年6月10日、ヒアリングを

14) このニュースがパリに届くと、AP通信社はステランの自宅に電話し、コメントを求めた。電話インタビューの後、



開き、ノースロップ社の秘密資料を公開し、同社のヨーロッパ・中東における秘密代理人の詳細と氏名を明らかにした。ノースロップ社社長トム・ジョーンズは、ノースロップ社の秘密代理人の設置はロッキード社を真似ただけだと、ロッキード社に問題を転嫁しようとした。連邦債務保証とC5A問題で、議会とマスコミの攻撃対象となっていたロッキード社は、ノースロップ社より「はるかに大きな獲物」だったのである。1975年後半、チャーチ小委員会の調査の焦点はロッキード社に移った。アメリカ政府は、ロッキード社が、最大手の防衛契約社であることから、また、政府が同社に2億ドルの債務保証を与えていることから重大な関心をもった。ロッキード社はSECと議会小委員会に説明することが求められた。レオ・ギャレットSEC議長は、自身が政府緊急債務保証理事会のメンバーであることから、ロッキード社の案件に携わる資格がないと固辞した<sup>15)</sup>。1975年8月25日、プロクスマイアーが委員長をつとめる上院銀行委員会は、ロッキード社ホートン会長を召喚した。プロクスマイアーは、ホートンに、ロッキード社が支払った金が、支払われたことや、その金がどこに行き、受け取った日本の高官が誰だったか？問うた。ホートンは、「誰に渡るかは知っていた。代理人との契約に関する限りにおいては、ということです。それが代理人からその後誰に渡ったかのかについては存じません」と応えた（Hartung (2011: 118-119)）。

海外リポートの発覚に銀行家たちは憤慨した。「我々がロッキードにさらなる融資をしたときの資金が、賄賂のための金でいっぱいのカッキー・ジャー（クッキーの瓶）になっていたのは明白だ」このロッキード批判は経営陣の交代を求める急先鋒がロバート・アボウド（ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ会長、24銀行団メンバー）であった。12月15日期限の再融資を控え、12月3日、ロッキード社取締役ロバート・ハーク（ニューヨーク証券取引所理事長）がアボウドの翻意を促すためにシカゴに飛んだ。ハークの働きにより、暫定的に24銀行の再融資は1975年12月15日から1976年5月15日に延長され、ひとまず、危機は先のばしにされた<sup>16)</sup>。しかし、1976年2月4日（アメリカ時間）、チャーチ委員会ヒアリングで、コーチャン社長は、ロッキード社が、西ドイツ・イタリア・スウェーデン・日本・オランダの「高位者」に賄賂を支払ったことを明らかにすると事態は急展開する。2月6日、チャーチ委員会第2回公聴会で、オランダのベルハルド殿下への賄賂が発覚すると、ニューヨークの大銀行も一気にロバート・アボウドの意見に傾いた。「（2月6日証言により）ホートン会長負への信頼が一気に失墜した」。バンカーズ・トラスト、シティバンク、チェイス・マンハッタン、モルガン・ギャランティは、4銀行（それぞれ、ローン全体の7.5%ないし4400万ドルを融資）の立場を次のようにホートンに伝えた。「君はもう信頼できない。再融資の実行は非常に困難な状況だ」つまり、ホートンが即座に会長を辞任しなければ、銀行はロッキード社に融資をしない、ということだった。2月13日、ロッキード社は特別取締役会を開催した。ホートンが会長を辞任し、コーチャンも若干の抵抗の後、社長を辞任し、ハークが暫定会長に就任した。ハーク新経営陣は、ロッキード再建という困難な経営課題に直面していた。それまで、ロッキード社はトライスターの300機販売による損益均衡という計画をたてていたが、この計画は非現実的だった。ロッキード社は、第一次・第二次倒産危機に続く第三次経営危機

---

ステランは外出したが、バスに轢かれた。世界を覆う兵器スキャンダル最初の死亡者であった（Sampson (1972: 269-270)）。

15) *Aviation Week & Space Technology*, August 11, 1975, pp. 21-22; September 1, 1975, pp. 19-20.

16) *Wall Street Journal*, April 8, 1976

(海外賄賂危機)に突入した<sup>17)</sup>。6日(日本時間)、三木首相は、衆院予算委員会で、「日本の政治の名誉にかけてもこの問題はやはり明らかにする」と言明した。オランダ政府は、ベルハルト殿下のロッキード社F104スターファイター選定への関与について調査を開始した。「チャーチ委員会は数カ月でレーニンの生涯より多くの政府を転覆させた」(Ashby and Gramer (1994: 464))。

ロッキード社は、ハーク新体制——事実上ニューヨーク金融界の管理下——で再建の道を進んだ。ロッキード社の対潜水艦哨戒機P3Cの日本・カナダ・オランダ契約が成立するのと前後して、1976年10月27日には、新融資合意が、ロッキード社と24銀行団で合意された。これらの新計画は、ロッキード社の株式・債券保有者の承認だけでなく、連邦政府緊急債務保証理事会の賛意(bless)を受けるものとされた(坂出(2016))。オールドライトは一敗地にまみれ、1976年大統領選挙では、クリーンなイメージをもつカーター(ジョージア州知事)民主党が勝利した。

## V おわりに

アイゼンハワー政権期の軍産複合体の形成、LBJ政権期のベトナム戦争エスカレーションを頂点として、最大の軍需メーカーロッキード社(カリフォルニア州)の経営危機に表れるように、アメリカの軍需生産機構は危機を体験した。ただし、この点をもって、アメリカ資本主義そのものが危機に陥ったと評価するべきではない。ロッキード社などリスクの高い機体ビジネスに比べ、機体メーカーに航空エンジンを供給するアメリカ北東部に本社をもつGE社・P&W社は、安定した経営を維持した。アメリカ軍産複合体の危機は、マクナマラ改革、およびその理論的ツールとしてのPPBSは、財政学者からは、主に、企業の経営財務ツールを国家財政に適用すると同時に、国家財政の肥大化とそこでの独占資本の寄生を合理化するものととらえてきた。しかし、本稿の検討結果によれば、肥大化する軍事支出を統制化し、あわせてこのツールを西側同盟国の軍事財政管理に採用することによって、アメリカ企業主体の軍事研究開発を推進するアプローチでもあったと考えられる<sup>18)</sup>。

17) *Wall Street Journal*, April 8, 1976; *Aviation Week & Space Technology*, February 9, 1976, p. 21; Sampson (1972: 275-276))

18) ここで、南(1970, 1974)のIB論・「冷戦」帝国主義論およびこのシェーマの理論的ベースとなる山田の再生産表式論(山田(1949(1934)))を本稿の考察課題とそこから引き出された検討結果に限定して評価しよう。山田は、1926年時点で、弁証法を、矛盾と自己運動という核心においてとらえた日本哲学史の先駆者である(見田(1976: 69))。ただし、彼の再生産表式(『資本論』2巻3編)理解は、「表式の抽象性を、法則一般に解消させて」(見田(1976: 82))いる点で、ローゼンベルグと同じく「マルクスの方法のヘーゲル主義化」に陥っている。レーニンが『ロシアにおける資本主義の発達』において表式を、「たんに『実現の理論』、『抽象的な実現理論』と取り扱っている」(見田(1976: 75))ことに留意が必要であろう。本稿に則していえば、冷戦エスカレート時期のIB部門の「超過利潤」と急成長という経済的不均衡も、ベトナム反戦運動と公民権運動という政治的運動と結合せず、ベトナム戦争撤兵後の軍事生産機構の精算過程で、アメリカ行政府(財務省)・立法府(議会)・SEC(証券取引委員会)を媒介としながら北東部の伝統的重機産業と銀行界との調整成立を経て、均衡化されていった。こうした過程は、資本主義を、そのひとつのものとしての資本(das kapital)として分析する立場からは、『資本論』2巻3編において示された均衡法則からみた一時的な不均衡も「恒常的な不平等の恒常的な均等化」(マルクス(1987: 336))——均衡と不均衡の動的プロセス——として観察されなければならない。有機的運動体としてのdas kapitalは、どの時点で切り取っても常に均衡している。

## 参考文献

- Asby, L. and Gramer, R. (1994) *Fighting the Odds: The Life of Senator Frank Church*. Washington: Washington University Press.
- Badger, Tony. (1999) Southerners Who refused to sign the Southern Manifesto. *The Historical Journal*, 42 (2)
- ベイリス・ジョン 佐藤行雄ほか訳 (1988) 『同盟の力学』 東洋経済新報社 (Baylis, J. (1981, 1984) *Anglo-American Defence Relations, 1939-1984*. The Macmillan Press.)
- Crawford, A. F. and Keever, J. (1973) *John B. Connally: Portrait in Power*. Texas: Jenkins Publishing Company.
- Eddy, P. Elaine, P and Page, B. (1976) *Destination Disaster*. Quadrangle: New York Times Book Co. (エディ・P, ホッター・E, ペイジ・B 著 井草隆雄・河野健一訳 (1978) 『予測された大惨事 (上下)』 草思社)
- Fraser, S. and Gerstle, G. (eds.) (1989) *The Rise and Fall of the New Deal Order, 1930-1980*. Princeton: Princeton University Press.
- 藤岡惇 (1993) 『サンベルト 米南部：分極化の構図』 青木書店
- Garvin, R. (1998) *Starting Something Big - The Commercial Emergence of GE Aircraft Engines*. Virginia: American Institute of Aeronautics and Astronautics, Inc.
- Gibson, E. L. (2013) *Boundary Control: Subnational Authoritarianism in Federal Democracies*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hartung, D. W. (2011) *Prophets of War: Lockheed Martin and the Making of the Military-Industrial Complex*. New York: Nation Books. (ハートウング・D・ウィリアム 玉置悟訳 (2012) 『ロッキード・マーチン：巨大軍需企業の内幕』 草思社)
- Hitch, C. J. and McKean, R.N. (1960) *The Economics of Defense in the Nuclear Age*. Cambridge: Harvard University Press. (ヒッチ・マッキーン 前田寿夫訳 (1967) 『核時代の国防経済学』 東洋政治経済研究所)
- Hooks, G. (1991) *Forging the Military-Industrial Complex*. Urbana: University of Illinois Press.
- アーヴィング・クライヴ 手島尚訳 (2000) 『ボーイング 747 を創った男たち』 講談社
- Kaufmann, W.W. (1964) *The McNamara Strategy*. New York: Harper & Row. (カウフマン 桃井真訳 (1968) 『マクナマラの戦略理論』 ぺりかん社)
- 紀平英作 (1993) 『ニューディール政治秩序の形成過程の研究』 京都大学学術出版会
- Lind, M. (2003) *Made in Texas: George W. Bush and the Southern takeover of American Politics*. New York: Basic Books. (リンド・マイケル 高濱賛訳 (2004) 『アメリカの内戦』 アスコム)
- Markusen, A., Hall, P., Campbell, S. and Detrick, S. (1991) *The Rise of the Gunbelt: The Military Industry America*. New York: Oxford University Press.
- マルクス・カール 資本論翻訳委員会訳 (1987) 『資本論 (9)』 新日本出版社
- Mickey, Robert. (2015) *Paths Out of Dixie: The Democratization of Authoritarian Enclaves in America's Deep South, 1944-1972*. Princeton: Princeton University Press.
- 南克己 (1970) 「アメリカ資本主義の歴史的段階——戦後 = 『冷戦』 体制の性格規定」 『土地制度史学』 12 (3)
- 南克己 (1974) 「戦後資本主義世界再編の基本的性格」 『経済志林』 42 (3)
- 見田石介 (1976) 『見田石介著作集 第三巻』 大月書店
- Neustad, R.R. (1999) *Report to JFK: The Skybolt Crisis in Perspective*. Ithaca: Cornell University Press.
- 西川純子 (2008) 『アメリカ航空宇宙産業：歴史と現在』 日本経済評論社
- 岡田知弘 (1989) 『日本資本主義と農村開発』 法律文化社
- 岡田知弘 (2016) 『戦争と経済』 ねっとわーく京都
- Prouty, L. F. (2011) *JFK: The CIA, Vietnam, and the Plot to Assassinate John F. Kennedy*. New York: Skyhouse Publishing. (和田一郎訳 (2013) 『JFK：CIA とベトナム戦争、そしてケネディ暗殺』 文芸社)
- Rice, B. (1971) *The C-5A Scandal: A \$5 billion boondoggle by the military-industrial complex*. Boston: Houghton Mifflin Company. (小関哲也訳 (1972) 『これが産軍複合体だ 裸にされた C5A スキャンダル』 時事通信社)
- 坂井昭夫 (1980) 『公共経済学批判』 有斐閣

- 坂井昭夫 (1984) 『軍拡経済の構図』 有斐閣
- 坂井昭夫 (1988) 『日本の軍拡経済』 青木書店
- 坂出健 (1996a) 「NATO 核武装計画と英米特殊関係」『富山大学経済学部富大経済論集』42 (1)
- 坂出健 (1996b) 「スカイボルト危機と NSAM40」『富山大学経済学部富大経済論集』42 (2)
- 坂出健 (2010) 『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」——軍事産業基盤・英米生産提携』 有斐閣
- 坂出健 (2016) 「ロッキード事件とトライスター旅客機計画 (1968-1981 年)」『経済論叢』第191巻第4号
- Sampson, A. (1972) *The Arms Bazaar: The Companies, The Dealers, The Bribes: From Vickers to Lockheed*. London: Hodder and Stoughton. (サン普森・アンソニー 大前正臣・長谷川成海訳 (1993) 『新版・兵器市場: 「死の商人」の世界ネットワーク』TBS ブリタニカ)
- Samuels, R. J. (1994) *Rich Nation Strong Army: National Security and the Technological Transformation of Japan*. Ithaca: Cornell University Press. (サミュエルズ・リチャード・J 奥田章順訳 (1997) 『富国強兵の遺産——技術戦略にみる日本の総合安全保障』三田出版会)
- 佐々木毅 (1993) 『アメリカの保守とリベラル』 講談社
- 島恭彦 (1951 (1984) ※引用ページは1984年版) 『現代地方財政論』 有斐閣
- Sykes, J. G. (1972) *Proxmire*. Washington: Robert B. Luce, Inc.
- 山田盛太郎 (1949 (1934) ※引用ページは1949年岩波文庫版) 『日本資本主義分析』 岩波書店
- 横田茂 (1982) 『アメリカの行財政改革』 有斐閣
- 渡辺恒雄 (1973) 『ウォーターゲート事件の背景』 読売新聞社
- West, J. (2001) *The End of an Era: My Story of the L-1011*. United States: Xlibris Corporation.
- Wood, D. (1986) *Project Cancelled: The disaster of Britain's abandoned aircraft projects*. London: Janes., pp. 158-159
- ウッダード・コリン 肥後本芳男ほか訳 (2017) 『11の国のアメリカ史』 岩波書店 (Woodard, Colin. (2012) *American Nations: A History of the Eleven Rival Regional Cultures of North America*. Penguin Books.)
- Zirbel, C.G. (1991) *The Texas connection: the assassination of John F. Kennedy*. Arizona: The Texas Connection Company Publishers. (クレイグ・I・ジーベル 石川順子訳 (1992) 『テキサス・コネクション JFK暗殺〜ジョンソンの最も危険な賭け』竹書房文庫)
- Zuckerman, S. (1988) *Monkeys, Men, and Missiles*. London: Collins.

\* 本研究は、京都大学平成28年度京都大学リサーチ・ディベロップメントプログラム・いしずえ、および科学研究費基盤研究C「防衛産業基盤(原子力産業・航空機産業)の経済史的調査にもとづく冷戦史像の再構築」(2017-2019, 研究課題/領域番号17K03835)の助成に基づいて行われた。